



この たろう
1963年生まれ。85年米ジョージタウン大学卒業。富士ゼロックス、日本端子を経て、96年衆議院総選挙に神奈川県15区から立候補して初当選。以降連続8回当選。法務副大臣、衆議院外務委員長、国務大臣（国家公安委員会委員長、行政改革担当、国家公務員制度担当、内閣府特命担当大臣〈防災、規制改革、消費者及び食品安全〉）などを経て、2017年8月から外務大臣。その間、自民党行政改革推進本部長、同神奈川県連会長も務めた。

二〇一八年日本外交の展望 北朝鮮への圧力を続けて非核化を迫る

聞き手 編集部

——外務大臣に就任されて、積極的な外遊を含め、国内外における意欲的な発信が目立っています。

河野 昨年八月の就任以来、外国訪問を二三回実施し、

二五カ国（再訪問を入れると三〇カ国）を訪問したほか、国内では広島、長崎および沖縄にも足を運ぶなど、世界各地を駆け巡りました。これまでに国内外において、外相会

談を七〇回以上、その他の多国間会合等も含めれば一六〇回以上の会合を行ってきました。

各国の外務大臣などと会うなかで、外交においても人間関係を構築することが非常に大事であると強く認識しました。引き続き、個人的な信頼関係やネットワークを強固なものとし、きちんとした外交成果を上げるように努力していきます。

——どのような外交を展開したいとお考えですか。

河野 国際秩序の変動期にあつて、日本は世界の「フォロワー」であつてはなりません。国際社会の激しい変動に機敏に反応し、世界に平和と繁栄をもたらすべく、日本こそが世界の「道しるべ」になるべきだと考えています。

具体的には、六つの重点分野において取り組みを強化したいと考えています。

第一に、北朝鮮問題や東シナ海・南シナ海における最近の情勢など、日本を取り巻く安全保障環境が一段と厳しさを増すなか、日米同盟をさらに強化し、同盟国・友好国のネットワーク化を進めることです。第二に、中国、韓国、ロシアをはじめとする近隣諸国との協力関係を強化します。第三に、欧米を中心に保護主義が台頭するなか、日本が旗振り役となつて自由貿易を含め経済外交を推進しま

す。第四に、軍縮・不拡散、気候変動、開発、女性など、地球規模課題に貢献し、第五に、中東の平和と安定への貢献を強化します。第六に、「自由で開かれたインド太平洋戦略」を推進したいと思います。

効果が見え始めた北朝鮮への圧力

——日本にとって安全保障上の最大の懸念は北朝鮮です。北朝鮮の脅威をどのように見ておられますか。

河野 北朝鮮は、過去二年間、三回の核実験を強行するとともに、四〇発もの弾道ミサイルを発射しました。核兵器は小型化・弾頭化を実現した可能性があり、弾道ミサイルも技術的信頼性の向上や新たなミサイルの開発を追求しているとみられます。昨年一月二十九日に発射された弾道ミサイルは、四〇〇〇キロメートルを大きく超える高度に達し、約一〇〇〇キロメートル飛翔したこと、さらにこれまで見られたことのない九軸の発射台付き車両（TEL-Transporter-Erector-Launcher）に搭載された様子や、弾頭の先端の形状が丸みを帯びたものであることなどを踏まえれば、新型のICBM級弾道ミサイルであったと考えられます。北朝鮮がこうした暴挙を繰り返していることは、断じて容認できません。

また、昨年一月のミサイル発射により、北朝鮮が一貫して核・ミサイル開発を追求していることが明白となりました。私が議長を務めた昨年二月一五日の不拡散（北朝鮮）に関する安保理閣僚級会合においても、北朝鮮は、核開発を自衛的措置として正当化し、安保理決議に従って断念する考えを一切示しませんでした。北朝鮮の核・ミサイル開発は、わが国を含めた国際社会にとつて、これまでにない重大かつ差し迫った脅威となっていますが、わが国はいかなる挑発行動にも屈することはありません。

日米、日米韓三カ国で協力し、中国、ロシアを含む関係国とも緊密に連携しながら、昨年二月に採択された新たな決議を含む関連安保理決議の完全な履行等を通じて、国際社会全体で北朝鮮への圧力を高め、北朝鮮の核、ミサイル、そして何よりも重要な拉致問題の解決に向けて全力を尽くしていきます。

——国際社会はこれまで北朝鮮との対話を続けてきました。どのように評価されますか。

河野 国際社会は、一九九四年の枠組合意や二〇〇五年の六者会合共同声明など、北朝鮮が危機を作り出すたびに、対話による事態打開の途を選択してきました。しかし、北朝鮮は、核・ミサイル開発を諦めるつもりなどまるで持ち

合わせず、これらの辛抱強い対話の努力を時間稼ぎの口実に使い、核・ミサイル開発を進めてきたという事実があります。九四年の段階では、核兵器も弾道ミサイル技術も成熟にほど遠かった北朝鮮が、残念ながら、今や技術を進歩させています。

このような経緯があるからこそ、日本政府としては、北朝鮮とは対話のための対話では意味がないと考えており、北朝鮮に政策を変えさせるため、あらゆる手段を使って圧力を最大限にし、北朝鮮の方から対話を求めてくる状況をつくっていくことが必要であると考えています。

先ほども述べましたが、昨年二月一五日、安保理閣僚級会合においては、北朝鮮の核・弾道ミサイル開発を強く非難し、安保理決議の履行の重要性について強いメッセージを出すことができました。このように国際社会として圧力を最大限まで高めるなかで、日本としても積極的な役割を果たしています。

——圧力の効果は出ているのでしょうか。

河野 国際社会が講じてきた北朝鮮に対する制裁は、北朝鮮の厳しい経済事情と併せて考えた場合、一定の成果を及ぼしていると考えます。

昨年二月に全会一致で採択された安保理決議第

2397号については、石油精製品の供給を昨年夏時点と比較すると、約八九％削減することが見込まれます。また、北朝鮮からの輸入禁止対象を拡大することにより年間約二億ドル以上の収入減が見込まれ、過去の関連安保理決議を通じた輸入禁止措置による収入減と合わせて、北朝鮮の輸出による外貨収入（二七億ドル）を事実上枯渇させることが見込まれます。

また、北朝鮮との貿易は、中国が約九割を占めますが、昨年一月～二月の貿易総額は前年同期比で約一一％減少、輸入額は約三三％減少したとの統計もあります。

——北朝鮮問題への対応には、中国の協力が不可欠です。

河野 そうですね。安保理常任理事国、六者会合のメンバー国であり、北朝鮮との貿易額の約九割を占める中国の役割は極めて重要です。私自身、王毅外交部長との間で安保理決議の完全な履行に向けた連携をくり返し確認しています。

また、昨年二月一五日の安保理閣僚級会合でも、日米韓英仏などで、圧力強化が重要との一致したメッセージを発信できました。さらに一月一六日にカナダ、米国が共催した北朝鮮に関する関係国外相会合でも、国際社会で一致結束して、北朝鮮への圧力を最大限に高めていくメッセージ

ジを発出しました。

我が国としては、米国を始めとする関係国と緊密に連携しながら、諸懸案の包括的な解決に向けて、北朝鮮に対してどのように圧力を強化することが最も効果的かという観点から、今後の対応を真剣に検討していきます。

——状況によっては、米国による軍事的オプション行使の可能性もあります。

河野 まず指摘したいのは、北朝鮮問題については、挑発を行っているのは北朝鮮の方であり、世界中の誰ひとりとして、紛争など望んでいないという点です。

そのうえでわが国は、「全ての選択肢がテーブルの上にある」とのトランプ大統領の立場を一貫して支持しています。詳細な内容については差し控えますが、日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）やトランプ大統領の訪日の際には、十分な時間をかけて北朝鮮の最新の情勢を分析し、今後の方策について完全に意見の一致を見ました。

わが国の防衛、そして地域の平和と安全の確保には、日米同盟による強い抑止力が必要です。平和安全法制の整備によって日米同盟はかつてないほど強固となりました。種々の日米共同訓練なども通じ、自衛隊と米軍との連携はあらゆるレベルで一層緊密化し、日米同盟の抑止力は大き

今年、平和友好条約締結40周年。 日中双方が関係改善を 確かなものにする好機と捉えている。



昨年8月にASEAN関連外相会議出席のため訪れたマニラで、中国の王毅外交部長との初会合。日中関係のさらなる改善が期待されている。

く向上しています。政府としては、いかなる事態にも対応できるよう、引き続き強固な日米同盟の下、高い緊張感をもって高度な警戒監視体制を維持していきます。

——北朝鮮問題の「解決」とは、どのような状態を指すのでしょうか。

河野 二〇〇五年の六者会合共同声明では、朝鮮半島の検証可能な非核化という目標を再確認するとともに、北朝鮮に、全ての核兵器及び既存の核計画を放棄することなどを約束させました。また、その後採択された関連する安全保障理事会決議も、北朝鮮が全ての核兵器及び既存の核計画を放棄すべきことを累次にわたり決定しています。このように朝鮮半島の非核化という目標は、六者会合メンバーのみならず、国際社会により確認された目標です。

また、拉致問題は、安倍内閣の最重要課題であり、全ての拉致被害者のご家族が、ご自身の手で肉親を抱きしめる日まで、われわれの使命は終わりません。

北朝鮮には勤勉な労働力があり、資源も豊富です。北朝鮮が正しい道を歩めば、人々を豊かにすることもできます。しかし、拉致、核、ミサイル問題を解決することなしに、明るい未来を描くことはできません。わが国としては、日米、日米韓二カ国で協力し、国際社会で一致結束して北朝

の観点から、政府開発援助（ODA）の供与を始めとして、官民を挙げた支援や協力を行ってきました。

今や中国は世界第二位の経済大国となり、日中両国は国際社会の平和・安定・繁栄に共に大きな責任を有しています。こうしたなかで、日中平和友好条約締結40周年という関係改善の好機を捉え、「戦略的互惠関係」の考えのもと、大局的な観点から日中の友好協力関係を安定的に発展させていく必要があります。そして、両国が肩を並べて、気候変動や伝染病対策といった地球規模の課題への対応に共に

鮮への圧力を最大限に高め、北朝鮮に政策を変えさせていきます。

関係改善の流れが進む日中

——第二次安倍政権発足後、日中関係は首脳会談が長らく行われないなど厳しい関係が続きましたが、このところ関係改善が進んでいるようにみえます。大臣は日中関係の現状をどのように見ておられますか。

河野 昨年一月、安倍総理はAPEC首脳会議やASEAN関連首脳会議の機会を捉え、習近平国家主席および李克強総理と、連続して首脳会談を行いました。これらの一連の会談では、日中間の首脳往来や、国民交流の促進、経済協力の強化などについて、前向きな意見交換が行われ、全面的な関係改善に向けた新たなスタートとなりました。

——今年、日中平和友好条約締結40周年です。

河野 それと同時に、中国で改革開放路線が決定されてから40周年という節目の年でもあります。改革開放以後の40年間は、中国の発展と同時に、日中間の幅広い協力が進展した40年間でもあったと考えています。中国の改革開放に向けた努力に対し、わが国はこれまで、中国の順調な発展はわが国の発展にもプラスであるとの「互惠協力」

貢献していくような、新しい時代の日中関係を切り拓いていきたいと思っています。

——関係改善の進展には、どのような背景があるのでしょうか。

河野 日本と中国は引越しのできない隣国であり、緊密な経済関係と人的・文化的交流を有し、切っても切れない関係にあります。例えば、国交正常化当時の日中間の貿易額は約一億ドルでしたが、現在は三〇〇倍近い約三〇一六億ドル（二〇一六年）であり、中国は日本にとって最大の貿易相手国になっています。また、北朝鮮の核・ミサイル問題がこれまでにない重大かつ差し迫った脅威となったなかで、日中両国が一層緊密に連携し、朝鮮半島の非核化という共通目標に向けて共に努力することが共有されていることも合わせて指摘したいと思います。

日中には隣国ゆえの難しい課題もありますが、だからこそ首脳間・外相間の対話を重ね、相互信頼関係を深めていかなければなりません。われわれはこれまでも常に対話のドアをオープンにしてきており、最近頻繁にハイレベルで日中間の対話が行われていることをうれしく思います。私自身、王毅外交部長とは長い付き合いであり、就任以来、電話会談も含めて三度にわたって胸襟を開いた意見交換を

行いました。

——首脳の相互訪問が期待されています。

河野 昨年の日中国交正常化四五周年に続き、本年の日中平和友好条約締結四〇周年という節目の年が続くことは、関係改善の流れを一層確かなものとする好機であると、日中双方が一致して捉えています。今後は、日中韓サミットを早期に開催して李克強総理をお迎えし、その後の安倍総理の訪中、習主席の訪日といった日中首脳の相互往来を通じて、関係をさらに発展させていければと思います。また、私も早期に中国を訪問し、日中間の首脳往来の実現に向けて弾みをつけていきたいと考えています。

——他方で、日中間の具体的な懸案がなくなったわけではありません。尖閣をめぐる現状、南シナ海における中国の海洋進出などについて、どのように考えておられますか。

河野 まず申し上げたいのは、中国が地域や国際社会に建設的に貢献しながら平和的發展を進めていくことを、日本は歓迎しています。こうした点は、先般のトランプ大統領訪日の際に、日米両国の首脳間でも確認されています。日中両国が安定的な友好協力関係を発展させていくことは、両国のみならず、アジア、ひいては世界にとっても有益です。

同時に、歴史的にも国際法上も明らかに日本固有の領土

である尖閣諸島の周辺海域において、中国公船による領海侵入が継続していることを深刻に懸念しています。東シナ海の安定なくして日中関係の真の改善はありません。両国関係改善の中でも、日本の立場はしっかり主張しながら、「平和・協力・友好の海」の実現に向けた中国の前向きな対応を強く働きかけていきます。他方で日中間で、海域・空域における偶発的な衝突を防ぐ観点から、現在、両国防衛当局間の海空連絡メカニズムの早期運用開始に向け交渉を行っています。加えて、日中高級事務レベル海洋協議などを通じ、海洋分野での意思疎通や協力を深めていく考えです。

また、南シナ海における大規模かつ急速な拠点構築や軍事化など、一方的に現状を変更し緊張を高める行為は、わが国を含む国際社会共通の懸念事項です。中国と東南アジア諸国連合(ASEAN)との間で「南シナ海行動規範(COC)」策定に向けた対話が行われることは歓迎しますが、今後さらに、このような取り組みを南シナ海の現場における非軍事化につなげるべきです。

——アジアインフラ銀行(AIIB)や「一带一路」については、どのようにお考えですか。

河野 膨大なアジアのインフラ需要に効果的に応えていく

ことは重要な課題です。AIIBが、国際金融機関にふさわしいスタンダードを備えることにより、アジア地域の持続的な発展に資する機関として役割を果たすことを期待しています。日本は今後とも、公正なガバナンスを確立できるのか、借入国の債務の持続可能性や環境・社会に対する影響への配慮が確保されているかについて、運用を注視していきたいと考えています。

「一带一路」については、インフラの開放性、透明性、経済性、財政の健全性などの国際社会共通の考え方を十分に取り入れることで、地域と世界の平和と繁栄に貢献していくことを期待しています。日本としては、こうした観点からの協力をしていきたいと考えています。

——日韓関係についても伺います。北朝鮮問題への対応では日米韓の連携が不可欠ですが、他方で文在寅(ムン・ジェイン)政権とは、北朝鮮への対応、日米韓連携の強化、日本との慰安婦合意の履行などで、温度差も感じます。

河野 御指摘のとおり、北朝鮮問題への対応に当たっては、日韓、日米韓三カ国の連携が重要です。本年一月一六日に実施した日韓外相朝食会では、北朝鮮から非核化に向けた真剣な意思や具体的な行動を引き出すべく、圧力を最大限

まで高めるべきことを改めて確認しました。

これまで私は、康京和(カン・ギョンファ)韓国外交部長官と緊密に意見交換を行ってきました。一月のカナダでの朝食会では、日韓間には困難な問題があるが、これらを適切にマネージしつつ、日韓関係を未来志向で前に進めていけるよう協力していくことで一致しました。

慰安婦問題に関しては、本年一月九日に康外交部長官が、日韓合意についての韓国政府の立場を発表し、翌一〇日に文在寅大統領が、新年記者会見において韓国政府の立場に言及しました。私が記者会見にて述べましたとおり、日韓合意は国と国との約束であり、たとえ政権が代わったとしても責任をもって実施されなければなりません。それが国際的かつ普遍的な原則であり、合意の着実な履行は、国際社会に対する責務でもあります。日本政府としては、韓国政府が合意を「最終的かつ不可逆的」なものとして着実に実施するよう、韓国側に対し、引き続き強く求めてまいります。

「自由で開かれたインド太平洋戦略」とは何か

——二〇一六年八月に安倍首相が「自由で開かれたインド太平洋戦略」を対外発表しました。日本の新たな外交戦略

として注目されていますが、どのような内容ですか。

河野 安倍総理は、第一次政権時代の二〇〇七年に、インド国会において、インド洋と太平洋の「二つの海の交わり」に関する演説を行うなど、かねてから自由で開かれたインド太平洋の重要性を強調してきました。これを改めて具体化したものが「自由で開かれたインド太平洋戦略」です。トランプ大統領訪日の際には、この戦略を日米で協力して進めることで一致しました。

法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序は、国際社会の安定と繁栄の礎です。特にインド太平洋地域は、世界人口の半数以上を養う世界の活力の中核であり、この地域を自由で開かれた「国際公共財」とすることにより、地域全体の平和と繁栄を確保していくことが重要です。具体的には、①航行の自由、法の支配などの基本的価値の普及・定着、②インフラ整備等を通じた連結性の強化などによる経済的繁栄の追求、③海洋法執行能力の向上支援や防災等を含む平和と安定のための協力、を進めていく考えです。

——この戦略を進めるうえで、同盟国である米国はもとより、インドやオーストラリアなどの連携も重要になります。

河野 トランプ大統領訪日の際に、この戦略を日米で協力

自由で開かれた海洋秩序はあらゆる国に安定と繁栄をもたらす「国際公共財」だ。



今年1月にスリランカ、コロンボ港を視察。同港はスリランカの海運貨物の9割を取り扱う主要港だが、既存ターミナルが飽和し、南港の開発が順次進められている。海上自衛隊の護衛艦も多数寄港している。

して進めることで一致したことに加え、私からもあらゆる機会を捉えてこの戦略について各国に丁寧な説明しており、米国、豪州、インドをはじめ、多くの国から賛同を得られています。こうした考え方に賛同してもらえるのであれば、いずれの国とも協力していけると考えており、米国および豪州、インドをはじめとする関係国と連携しながら、協力を具体化していく考えです。

——中国の「二帯一路」に対抗するものとの評価もあります。

河野 仮に「自由で開かれたインド太平洋戦略」が、中国や「二帯一路」への対抗として理解されるとすれば、それは全くの誤解です。「自由で開かれたインド太平洋戦略」は、特定の国を対象としたものではなく、また、何らかの構想などへの対抗として行っているものでもありません。

海洋秩序は、海賊、テロ、大量破壊兵器の拡散、自然災害、違法操業などのさまざまな脅威にさらされています。こうした脅威を取り除くとともに、「質の高いインフラ」協力により域内の連結性を高めることなどを通じて、インド太平洋地域の自由で開かれた海洋秩序を維持・強化することにより、この地域をいずれの国にも分け隔てなく安定と繁栄をもたらす「国際公共財」とすべく、この戦略を推進しているものです。中国も含め、いずれの国とも協力しているものと考えています。

存在感示す中東外交

——大臣は中東への関与の強化を重視されています。その狙いを教えてください。

河野 中東地域は、日本にとってエネルギーの主要な供給源であるとともに、国際通商上の主要な海上ルートに位置

しています。また、テロや暴力的過激主義の温床ともなっており、この地域の安定は、日本の平和と繁栄に不可欠です。また、日本は中東地域において、宗教・宗派や民族的な観点から中立で、植民地の歴史もありません。加えて、日本は中東域内のどの国とも良好な関係にあり、また、特別な同盟関係にある米国ともさまざまな意見交換ができる立場にあります。このような独自の立場を活かして、より一層中東の平和と繁栄の実現に役割を果たし、ひいては世界の平和と繁栄に貢献することは、日本の経済・安全保障上、非常に大きな意義を持ちます。

——地域の政治情勢は混沌としています。どのような取り組みを考えていますか。

河野 この地域には、中東和平問題や、シリア、イエメン及びリビアにおける紛争、イランやカタルをめぐる域内主要国間の緊張関係、暴力的過激主義など多くの課題が山積しています。これらの課題に対し、昨年九月にカイロを訪問した際に発表した、中東外交の基本方針である「河野四箇条」、すなわち①知的・人的貢献、②「人」への投資、③息の長い取組、④政治的取組の強化、に基づいて、日本らしい取り組みを積極的に進めていく考えです。

——大臣は、外相就任前からサウジアラビアのムハンマ

中東では人と人との直接的な関係が重視される。これまで育てきた人的ネットワークを最大限に生かしたい。



昨年9月のヨルダン訪問で、アブドゥラー国王を拝謁。国王とは米ジョージタウン大学の同級生で、拝謁後の昼食会では、中東情勢のほか北朝鮮問題についても意見交換を行った。

ド皇太子など、中東のキーパーソンとの人脈を構築されてきました。

河野 サウジアラビアについて申し上げますと、私は外相就任前から複数回訪問しております。最近の例では、衆議院議員時代の二〇一五年五月、国家公安委員長時代の一六年七月にサウジを訪問し、要人と会談を行いました。また、衆議院議員時代の一六年九月には、ムハンマド・サウジ皇太子（当時副皇太子）の訪日時に、迎賓館で同皇太子と懇談を行いました。そういった縁もあり、私の外相就任後最

活用しつつ、中東地域において河野外交を推進していきたくと思います。

安全保障を踏まえぬ核軍縮は危険だ

——核軍縮・不拡散について、今年七月に国連で核兵器禁止条約が採択されました。日本は署名しない方針ですが、なぜ署名できないのですか。

河野 唯一の戦争被爆国として核兵器の非人道性を知る日本には、核廃絶に向け国際社会の取り組みを先導する使命があります。同時に、政府には、現実の核兵器の脅威に対し、国民の生命・財産を守る責務もあります。核軍縮に取り組むうえでは、こうした人道と安全保障の二つの観点が必要です。

核兵器禁止条約が目指す核廃絶という目標は、日本も共有しています。しかし、核兵器禁止条約はその交渉過程において現実の安全保障の観点を踏まえずに作成されたため、核兵器国のみならず、核の脅威にさらされている非核兵器国からも支持を得られていません。

さらに、北朝鮮の核・弾道ミサイル開発は、日本と国際社会に対するこれまでにない重大かつ差し迫った脅威となつていきます。北朝鮮のような核兵器の使用をほめかす

初の電話会談は、一七年八月四日にムハンマド皇太子との間で行われ、同年九月のサウジ訪問の際にも同皇太子を表敬する機会に恵まれました。

また、ヨルダンのアブドゥラー国王とも米国ジョージタウン大学の同級生というつながりもあり、かねてから親しくお付き合いをしています。昨年九月のヨルダン訪問の際には、アブドゥラー国王に昼食会を催していただき、旧交を温めるとともに、地域情勢について突っ込んだ意見交換を行いました。

——それに関連して、大臣は中東各国の議員交流にたいへん積極的です。

河野 先ほど申し上げたとおり、中東は日本の安全保障や平和に直結する重要性を有する地域です。日本と中東はどうすればもっと近い存在になれるのか、中東の平和と繁栄のために日本はより多くのことができるのではないかと、といった議論を、外務大臣就任前から続けてきました。

中東は、他の地域と比べても、首脳間や外相間を含め、人と人との直接的な関係が信頼を得るうえで重視される地域です。議員を含むより多くの人々がさまざまな形で交流を続けることが、相互理解を深めるためには重要だと考えています。こうして構築した人的ネットワークを最大限に

相手に対しては、通常兵器だけでは抑止を効かせることは困難であり、どうしても核兵器による抑止が必要なのです。このような厳しい安全保障の環境を踏まえれば、日米同盟の下で核兵器を有する米国の抑止力を維持しなければいけないのが現実です。

——核兵器禁止条約は日本の安全を損ねるといふことですね。

河野 核兵器禁止条約に参加すれば、米国による核抑止力の正当性を損なうこととなります。これは、日本国民の生命や財産が危険にさらされてもよいということと同じです。政府としてこのような選択はできません。国民の生命と財産を守る責任を有する政府としては、現実の安全保障上の脅威に適切に対処しながら、地道に、現実的に、核軍縮を前進させる道筋を追求していく必要があると考えています。核兵器禁止条約はこのような日本の考え方とは異なることが、署名できない理由です。

——日本はどのようなアプローチをとるのですか。

河野 現在、北朝鮮の核・ミサイル開発をはじめとする国際的な安全保障環境が悪化するなかで、核軍縮の進め方をめぐっては、核兵器国と非核兵器国のみならず、核兵器の脅威にさらされている非核兵器国とそうでない非核兵器国

の間でも立場の違いが顕在化しています。このような厳しい状況の下、現実的に核軍縮を進めていくためには、非核兵器国のみならず、核兵器国を巻き込みながら、各国の信頼関係を再構築し、立場の違う各国が結束して取り組むことのできる共通の基盤を模索していく必要があります。

こうした役割を、核兵器の脅威や厳しい安全保障環境に直面しながらも、核兵器使用の惨禍を最もよく知り、これまで一途に「核兵器のない世界」の実現に向け取り組んできた日本が担うことには、大きな意義と説得力があると考えています。

——具体的には、どのような貢献ができるとお考えですか。
河野 まず、日本が毎年国連総会本会議に提出している核廃絶決議です。今年の決議は、先ほど申し上げたように、北朝鮮の核・ミサイル開発をはじめ国際的な安全保障環境が悪化したり、核軍縮の進め方をめぐる国際社会の立場の違いが顕在化する中であって、核兵器国を巻き込んで、立場の異なる国々の橋渡しを行い、各国が結束して取り組むことのできる共通の基盤の提供を追求したものです。この決議が、核兵器国である米英仏の賛成と、わが国とアプローチを異にする核兵器禁止条約に賛成した九五カ国の賛成を得て、合計一五六カ国の幅広い支持を得て採択されたこと

を心強く思います。

また一月二七～二八日には、広島において「核軍縮の實質的な進展のための賢人会議」第一回会合を開催しました。同会合では、立場の違いを超えて核軍縮を實質的に進展させるための議論が行われました。今後、核兵器国と非核兵器国の信頼関係の再構築に資する提言を得て、今年の核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議第二回準備委員会にインプットしたいと思います。

日本としては、「核兵器のない世界」の実現のため、さまざまな立場を代表する地域横断的な非核兵器国の集まりである軍縮・不拡散イニシアティブ（NPDI）の枠組みを活用しつつ、NPTや包括的核実験禁止条約（CTBT）、核兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）といった核兵器国も参加する現実的かつ実践的な取り組みを引き続き粘り強く進めていく考えです。

自由貿易の旗振り役を務める

——去年一月のダナンでの会合で、一カ国による環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の大筋合意が実現しました。その意義をどのように考えておられますか。

河野 世界中で保護主義が台頭するなか、日本はアジア太平洋地域から世界に、自由で公正な貿易・投資ルールを広げていく考えであり、こうしたわが国の積年の主導的取組が結実したのが、TPPと、一七年一二月に交渉が妥結した日EU経済連携協定（EPA）でした。

米国のトランプ大統領は、就任直後の二〇一七年一月にTPPからの離脱を表明しました。しかし、二一世紀型の貿易・投資ルールの礎となるべきTPPを何とか実現させるべく、日本は、TPPの早期発効を主導し、一カ国で結束して交渉を行った結果、一七年一月にダナンで大筋合意を達成することができました。日本としては今後、残された論点を早急に解決したうえで、可能な限り早期にTPPを一カ国で署名・発効させるため、引き続き交渉を続けていきます。

——東アジアには、東アジア域包括的経済連携協定（RCEP）も並行して協議されています。

河野 RCEPは、TPPに参加しない中国、韓国、インドを含む「巨大広域経済連携」です。RCEPが実現すれば、世界人口の約半分、世界全体のGDPの約三割、世界の貿易総額の約三割を占める広域経済圏が出現し、巨大なグローバルサプライチェーンが構築されます。

アジア太平洋地域全体での自由・公正な通商枠組み作りのため、多様な発展段階の国々からなるRCEPをできる限り質の高いものとする考えです。日本はそのためにも、市場アクセス分野だけでなく、電子商取引や知的財産などのルール分野を含めた「質の高い」協定の早期妥結を目指し、精力的に交渉を進めていく考えです。

いづれにせよ、日本は自由貿易の旗振り役として、TPPと日EU・EPAの早期署名・発効を目指しつつ、RCEPや日中韓FTAなど他の経済連携協定を引き続き推進していきます。●

（二〇一八年一月一九日最終確認）

核軍縮では、立場の異なる各国が結束できる共通の基盤を模索したい。



昨年9月にニューヨークで開催された第9回軍縮・不拡散イニシアティブ（NPDI）外相会合で声明を発表する。向かって左側がビショップ豪外相、右側がガブリエル独外相。NPDIは2010年に日豪が主導して立ち上げた地域横断的な非核兵器国のグループで、3年ぶりの外相会合。